

## 公共施設のマネジメントについて

### 1 公共施設白書について

#### (1) 目的・ねらい

- ・ 行財政改革大綱・推進計画において「公共施設の老朽化の状況、維持管理費用、利用状況等について、正確な情報を公表する」と記載
- ・ 公共施設マネジメントを進める上では、まず、市民に公共施設の実態を知ってもらうことが重要
- ・ 公共施設白書の公表を契機として、公共施設のあり方に関する活発な議論が行われることを期待。様々な意見を今後の計画づくりに活かす

#### (2) 本市の公共施設白書の特徴

- ・ 市民利用施設だけでなく、特別会計や企業会計を含め、市が設置しているすべての公共施設を対象にしている。
- ・ 市民利用施設については、施設ごと・部屋ごとの稼働率や、利用者一人あたりのコスト等、詳細な情報を公表している。
- ・ 大学等の研究機関や専門業者への委託は行わず、調査やデータベース作成等を含め、すべて市職員によって作成している。

#### (3) 概要

##### ア 市全体の状況

施設数は「2, 546施設」、建物数は「6, 938棟」、  
総延床面積は「約541万㎡（うち保有面積は約538.5万㎡）」等

##### イ 主な施設の状況

###### ○市営住宅

施設数は「411施設（団地）」、建物数は「1, 729棟」、  
延床面積は「約208万㎡（全体の約38.5%）」等

## ○小・中学校

小学校 施設数は「131施設（校）」、建物数は「1,423棟」、  
延床面積は「約79万㎡」

中学校 施設数は「62施設（校）」、建物数は「744棟」、  
延床面積は「約46万㎡」

### (4) 行財政改革大綱に記載されている施設分野の状況

施設分野（施設数）		延床面積	利用者数	平均稼働率	一人あたりのコスト
市営住宅（411）		2,080,040 ㎡	（31,777 世帯）	（96.6%）	—
小学校（131）		793,841 ㎡	（48,983 人）	—	—
中学校（62）		462,518 ㎡	（24,272 人）	—	—
生涯学習センター（11）		24,672 ㎡	618,894 人	36.1%	611 円
市民センター（134）		93,360 ㎡	5,224,001 人	43.9%	320 円
男女共同参画施設（3）		15,322 ㎡	457,045 人	47.1%	642 円
勤労青少年ホーム（3）		4,054 ㎡	97,522 人	34.2%	778 円
文化 施設	劇場・ホール（2）	21,329 ㎡	333,541 人	59.2%	3,105 円
	市民会館（7）	37,904 ㎡	593,600 人	47.6%	625 円
	美術館・博物館等（9）	42,216 ㎡	1,080,358 人	—	754 円
図書館（20）		24,623 ㎡	986,311 人	—	808 円
青少 年 施設	青少年の家（8）	18,462 ㎡	329,576 人	27.9%	1,226 円
	キャンプ場（6）	413 ㎡	13,888 人	16.0%	718 円
	児童文化施設（2）	6,804 ㎡	159,915 人	45.3%	791 円
スポ ーツ 施設	体育館（18）	51,224 ㎡	1,065,453 人	—	383 円
	武道場（13）	10,734 ㎡	187,963 人	—	101 円
	野球場（16）	8,856 ㎡	324,884 人	—	391 円
	屋内プール（4）	3,861 ㎡	211,095 人	—	411 円

※市営住宅の稼働率は、全戸数（32,876 戸）のうち、平成25年度の1年間で一部の期間でも入居していた戸数の割合。

※小・中学校の利用者数は、児童・生徒数の実人数。

※図書館の利用者数は「貸出者数」。一人あたり維持管理費は「貸出者数」をもとに算出。

※スポーツ施設の稼働率については、現在とりまとめ中。

※利用者一人あたりのコストは、支出額から収入額を差し引いた金額。

## 2 市民アンケート調査結果について

### (1) 調査概要

調査対象 北九州市に居住する20歳以上の市民3,000人  
調査期間 平成26年10月14日～11月4日  
回答状況 有効回答数 1,238人（回答率 約41.3%）

### (2) 主な調査結果

#### ①公共施設の老朽化対策に関する見解

「重要な問題である」が約56%  
「どちらかと言えば問題である（約37%）」と合わせると、9割以上が  
市政の課題として認識

#### ②「少なくとも今後40年間で20%削減」という長期目標への賛否

「市の長期目標のとおりでよい」が約54%  
「もっと厳しい目標を掲げて取り組むべき（約30%）」を含めると、  
8割以上が40年間で20%以上の保有量縮減を容認

## 3 今後の取組みについて

平成27年3月 公共事業評価制度の見直し  
平成27年度中 施設分野別実行計画の策定  
モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定